

# 子ども・子育て政策の抜本的な強化・拡充

(内閣府、文部科学省、厚生労働省)

## 【現状・課題】

人口減少問題の克服に向けては、医療、福祉、経済・雇用政策など、あらゆる政策分野を総動員して、少子化対策や子育て支援の強化・拡充を図り、安心して子どもを生み育てることができるよう、国・地方を挙げた取組をこれまで以上に強力に進める必要がある。

また、子どもの貧困対策については、子どもが孤立化することなく、安心して暮らしていくため、きめ細かな支援等の充実・強化が必要である。

## 【提案・要望事項】

(1) 子ども・子育て政策への財政措置の充実 (内閣府、厚生労働省)

(2) 子ども・子育て支援新制度の実施のための財源や人材の確保 (内閣府)

(3) 子育てに関する費用など経済的負担の軽減 (内閣府、文部科学省、厚生労働省)

## 【提案・要望の内容】

① 国主導で子ども・子育て政策の強化を進めていくに当たっては、地方公共団体がどこでも安心して子ども政策に取り組めるよう、新たな地方負担を生じさせることなく、国において十分な財源を確保すること。また、地域の実情に応じた特色ある子ども政策を展開していくため、交付金制度の要件緩和などによる十分な財政支援を行うこと。

全ての子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりを推進するため、地方公共団体が子ども食堂等の子どもの居場所の開設や運営の支援、連携体制の構築などの施策を安定的かつ継続的に行うことができるよう、国予算の拡充や地方負担の軽減など補助制度等の充実を図ること。

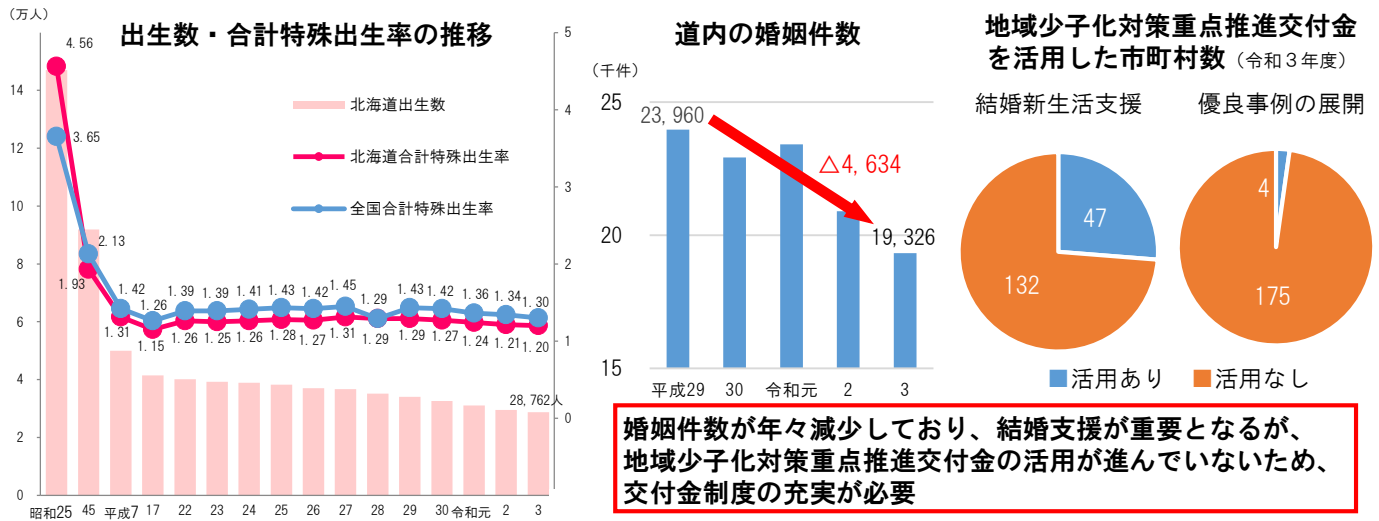
② 地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会の報告に基づき、保育士等の確保に向けた処遇改善及びキャリアアップ研修の実施などの取組のほか、子育て支援員の養成や質の向上に支障のないよう、国の責任において財源確保を図るとともに、市町村から保育所等に支払われる運営費の基準である公定価格を保育所等の運営実態や地域の実情に即して設定すること。

③ 子どもの教育費、妊婦健康診査等に係る交通費等の助成や子どもの医療費に関する全国一律の助成制度創設など経済的負担の軽減に取り組むこと。

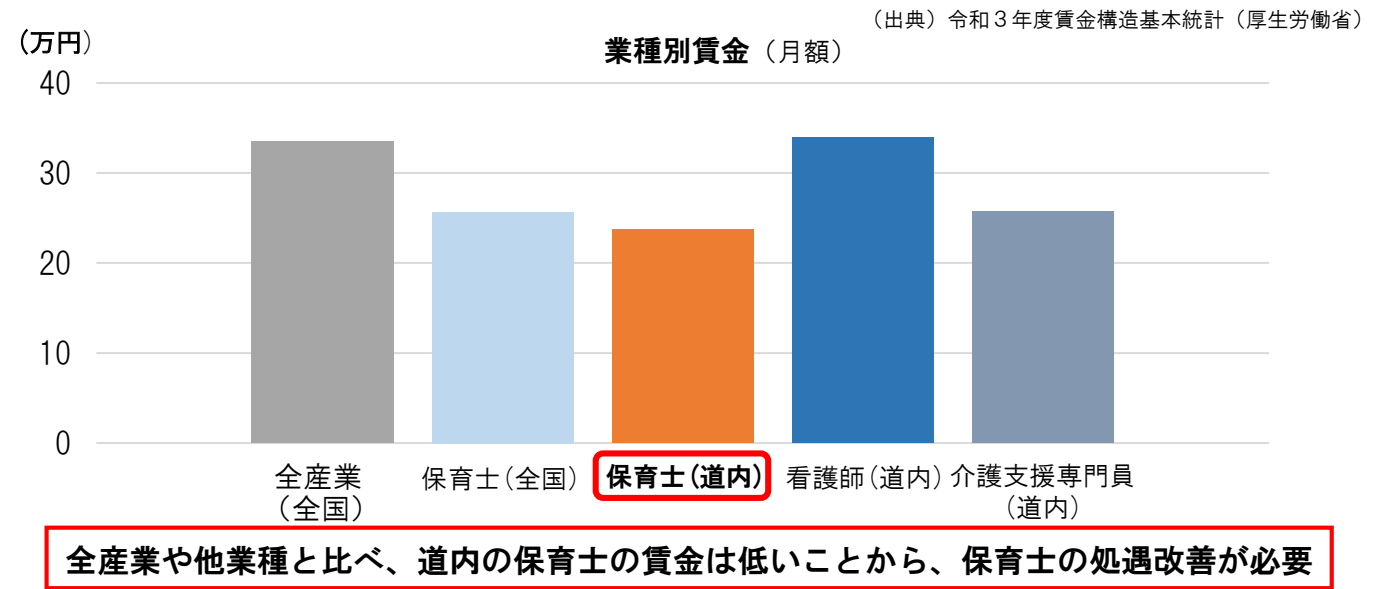
特に、幼児教育・保育の無償化については、必要な地方財源を今後も確実に確保するとともに、0歳から2歳児についても3歳以上児と同様に、国の責任において無償化の対象とすること。

また、給付型奨学金をはじめとした高等教育の修学支援について、給付額の引上げや支援対象者の拡充など、制度の充実を図るほか、支援が必要な世帯に漏れなく活用されるよう周知を徹底するなど、確実な実施を図るとともに、制度実施前から支援の対象となっていた学生の負担増につながることをないよう配慮すること。

# 子ども・子育て政策への財政措置の充実



# 子ども・子育て支援新制度の円滑な実施のための財源や人材の確保



# 子育てに関する費用など経済的負担の軽減

